



みなみいず 町議会だより

No. 86 号

2021年
令和3年.8.2

発行／南伊豆町議会 編集／議会広報編集委員会 〒415-0392 静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂315-1 TEL0558(62)6240
E-mail:gikaij@town.minamiizu.shizuoka.jp



ヒリソ浜



弓ヶ浜



子浦

6月定例会を6月9日～10日の会期で開催しました。

主な内容

- 6月定例会・一般会計補正予算 2
- 議案の内容説明、議会事務局人事異動 3
- 一般質問 4～9
- 議会一口メモ、未来を担う子ども達、くろ潮 10

令和 3 年度

一般会計補正予算可決

■ 一般会計 7,270万1千円
(補正 3 号)

令和 3 年 6 月議会定例会審議結果

No.	議案番号	提出議案	審議結果	黒田利貴男	宮田和彦	比野下文男	加畑毅	谷正	長田美喜彦	稲葉勝男	漆田修	齋藤要	横嶋隆二
1	報第1号	専決処分の報告について (南伊豆町税賦課徴収条例等の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	報第2号	専決処分の報告について (損害賠償の額の決定及び和解)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	報第3号	専決処分の報告について (損害賠償の額の決定及び和解)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	報第4号	放棄した債権の報告について	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	報第5号	繰越明許費繰越計算書の報告について (令和 2 年度南伊豆町一般会計)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	報第6号	繰越明許費繰越計算書の報告について (令和 2 年度南伊豆町公共下水道事業特別会計)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	議第44号	副町長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	議第45号	南伊豆町固定資産評価員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	議第46号	南伊豆町国民健康保険税条例の一部を改正する 条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	議第47号	南伊豆町介護保険条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	議第48号	南伊豆町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営 の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	議第49号	南伊豆町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに 指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する 基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	議第50号	南伊豆町指定介護予防支援等の事業人員及び運営に関する基準 を定める条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	議第51号	工事請負契約の締結について (令和 3 年度地震・津波対策等 減災交付金デジタル同報系防災行政無線整備)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	議第52号	南伊豆町指定金融機関の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	議第53号	令和 3 年度南伊豆町一般会計補正予算 (第 2 号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長 清水清一は採決に加わっておりません。

主な議案

議第 44 号 副町長の選任について

橋本元治氏が再任されました。
住 所 南伊豆町伊浜770番地
生年月日 昭和32年2月9日



令和 3 年度 南伊豆町一般会計補正予算（第 2 号）のうち主なもの

項 目	説 明	金 額（単位：千円）
地域づくり推進費	旧杉並区職員寮リノベーション工事	22,233
子育て支援費	子育て世帯生活支援特別給付金	5,000
環境衛生費	ごみ減量計画策定委託料	9,000
清掃費	広域ごみ施設整備事業負担金	1,849
商工振興費	ワーケーションプログラム作成委託料	3,021
	経営支援プログラム作成委託料	
	人材育成プログラム作成委託料	
	ワーケーション動画作成委託料	
観光費	誘客促進委託料	12,323
河川維持費	河川維持補修工事（小稲川）	2,500
住宅管理費	町営住宅補修工事	2,761
学校管理費	南伊豆東中学校校舎等補修工事	1,800
	南伊豆中学校校舎等補修工事	1,300

議会事務局 人事異動

前議会事務局局長

佐藤 禎 明



議会事務局から会計室に異動になりました。よろしくお願いします。

議会事務局 局長

廣田 哲 也



地域整備課から議会事務局に異動になりました。よろしくお願いします。

●一般質問 町長に聞きました



漆田 修 議員

地方財政計画と 本町の対応

質問 コロナ対応で膨らんだ予算の負の部分に対し、経済の構造改革と潜在成長率を高める必要があり、地方に於ても同様と考えるが町長の基本認識は？

町長 潜在成長率はマイナスに転ずる可能性は高い。短期的な種々の制約はあるが中長期的に過度の悲観は持たないと考える。

質問 地域デジタル社会推進費のうち、デジタル活用支援や技術を活用した魅力ある地域づくりの推進への対応と交付税措置は？

町長 本町全体の動きは業務のIT化を進め税務情報・住基システムは稼働しているが種々の行政分野のキャッシュレス化・デジタル化に取り組んでいる。観光面ではリアル宝探しイベントも開催中である。

質問 防災・減災・国土強靱化対策の地方財政措置に鑑み、青野川本流域の川床浚渫及び中洲除去についてバックウ

ーター解消の観点から予算措置を乞う。

町長 計画的な河川管理は重要と思慮する。下田土木による直近の浚渫予定を確認した。併せて他の準用河川の要望もした。

質問 地方回帰支援の推進につき ①地域おこし協力隊のインターン制度採用は ②「地域プロジェクト・マネジャー」採用と本町の現状は？

町長 協力隊のインターン制度と住環境整備に就いて交付税措置は承知だが、活用事例は無い。ブリッジ人材の重要性は認めるが今後制度活用を検討し度い。

質問 公営企業戦略は今後重要性を増すが財務アドバイザーの採用は。

町長 専門事業者支援のもと進めており、アドバイザー派遣は予定していない。

循環型社会形成 とごみ処理

質問 ごみ問題の大半は自治体の裁量に任されており、行政・住民・当事者の創意工夫で資源を有効活用し、減量化を図り持続可能な環境社会の実現が大命題だ。循環計画の関係四者のうち自治体の取り組みは地域循環圏の構築が必至。その為の行政努力はしたのか、又環境議会への諮問は正式に行ったか？

町長 本町では18品目の分別と16品目の再資源化が図られている。今後は第5次環境基

本計画の通りで、審議会への諮問は過去2回計画策定に関するのみである。

質問 本事業に対する諮問の有無は審議会議事録を閲覧すれば判明可である（後日諮問していない事が判明）次にゼロ・ウェイストに議論を進める。先般広域ごみ処理建設に賛成多数で同意した以上、ゼロ・ウェイスト施策は町の責任のもと推進する要があり、其れが町民に対する証しとなる。見解を問う。

町長 ごみ問題は重要課題と捉え今般、補正予算計上した（一部）。

質問 5月1日発行の下田市会議員3名の新聞折込みビラが有る。骨子は現在地の立地条件、処理方式に対する住民説明会を求める内容だが首長の一人としてどの様な見解か？

町長 それ等は継続協議事項とされ、中心の下田市の事業に3町が乗っていくという方向の為、松崎町、西伊豆町の各首長にも声かけし、勉強会や3町での検討会を通じ働き掛けたい。





加 畑 毅 議員

林野庁から出された「森林環境譲与税を使った取組事例集」の活用

質問 平成30年3月議会から続けているこの質問も今回で7度目になるが、町内の様子は目に見えて変化している印象は受けない。今回は昨年10月に林野庁から出された「森林環境譲与税を使った取組事例集」を参考に我が町でも取り組める事例を議論したい。100を超える事例の中から抜粋して聞きていく。まず「森林整備の取組事例」の内容から、岩手県の花巻市の事例。地域の里山の改善、間伐の有効活用につながったもの。3月議会でも質問し3ヶ月経過しているが新しく更新した情報を聞きたい。

地域整備課長 ご指摘の事例集は令和2年に公表されたもので、令和元年度に全国の市町村が実施した各種取組をまとめたもの。当課においても内容は認識している。令和3年度以降の本町における森林環境譲与税の使途については、昨年度と同様に高度広域農林である地区の竹林の保全のほか、森林整備に必要な不可欠な林道青野八木山

線に充当する予定。譲与税の増加も想定される中で、新たな取組についても並行して検討していく必要があると考える。

質問 以前に手石地区で自発的に地域住民の方々が竹林を整備し、津波から逃げる避難路を確保した例があった。それと同様の事例が長野県で行われて、竹林の整備、有効な整備に対して補助金を出している。自発的な取り組みにも補助も出すことになれば、町内各区でもやり易くなるのではないかと。山に囲まれているところであれば、とりあえずの避難路をつくり山へ上がって津波から逃げる手法は有効であり、そのための補助は安全性を高めることにつながるのではないかと。

地域整備課長 花巻市の例は森林法5条の、森林を整備した場合に交付税を使った中で、譲与税を使い整備しているもの。当町としては、海岸線や国道136号沿いの山の木の枝が伸びてきて、停電の事故が起きる状況があるので整備を考えたい。

質問 次の事例からは町長に聞く。自治体間連携によっての事例。都市部では森林は散見される程度だが人口は多く予算を持て余す自治体もあるわけで、当町内に施設を所有する杉並区や横浜市との連携を考えてはどうか。以前の一般質問で提案したときには、他所の自治体の財布を当てにするのはいかなものかという雰囲気になった記憶があるが、実際にさいたま市や新宿区の事例があがっている。言い方は悪いが人の財布を当て

することも、企画次第では可能性があるということ。もう少し前のめりになってもいいのではないかと。

町長 交流自治体でもある杉並区にかなり大きな額が譲与されていることは認識しているが、杉並区としても、活用は予定されているものと推測する。杉並区の区有林は杉並区の予算で管理してもらうのが大前提。また、交流自治体でも忍野村、東吾妻、南相馬等、多々森林を保有している自治体があるので、南伊豆町とだけというのは、そのような協議もなされていない状況であり、今後そのようなことが可能であれば考える。

石廊崎オーシャンパークの運営の方向性

※質問し、答弁があった。

賀茂地域6市町で設立した『伊豆'Sライフスタイル創造エリア推進協議会』の内容

※質問し、答弁があった。





宮田和彦 議員

予防接種の予約について

質問 高齢者対象の新型コロナウイルスワクチン接種が本格化する中、先着順に予約を受け付ける自治体で申込みが殺到しており、システムがパンクするなどトラブルが相次いでいる。町でも予約の受付が始まり、電話を100回、200回かけたけれども繋がらず諦めた方々が多数いると聞いている。また、「こんなに手間取るなら年齢順に受付日を決めてもらったほうがましとか、もう接種しなくてもいい」と言う声も聞いている。今後、お年寄りが電話をかけ続ける負担も考慮した予約方式に変更する柔軟な改善策が必要ではないか。

町長 接種予約については、コールセンターに電話がつながりにくく、接種希望の方々に大変ご不便をおかけした。65歳以上の対象者数を勘案した中で、接種予約のための専用回線を5回線用意し、予約受付を開始したが、予想を超える問合せが集中したため、8回線に増強し対応してきた。さらに、本日の予約受付からは、従来の電話予約に加えオ

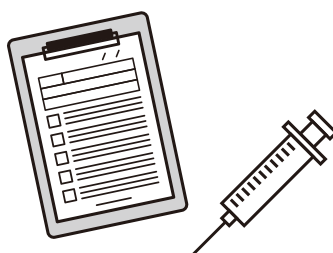
ンライン予約も併設したほか、6月下旬からは各医療機関での個別接種も可能となるので、今後は、予約の混乱も減少するものと考えている。

質問 オンライン予約（スマートフォン）等の予約受付のサポート体制は。

健康増進課長 人員不足のためできてない。

意見 周りのできる人がサポートしていくことが大切ではないか。

また、河野大臣は「7月末までに高齢者への接種を確実に終わると自治体のトップが約束してくれるならば独自の優先枠を設けて打ってもらって結構だ。」と述べている。これから梅雨末期に入る。豪雨での土砂災害や河川の氾濫、大型台風や地震等の自然災害に備え、接種者の優先順位として医療従事者・介護従事者は勿論ですけれども、町民の生命、財産を守る危機管理の観点から、まず接種業務者、それと町長はじめ副町長、教育長、役場職員、小・中学校の教職員、認定こども園の職員、消防団の皆さん等を優先的に接種すべきではないか。なぜなら、何か災害があったら、ここが情報収集の拠点になり、国・県への応援要請や自衛隊派遣要請等、町民の命を守る中心になるところなので優先順位つけて接種していただきたいと思う。



一次産業の担い手不足、収入向上対策について

質問 農林水産業の担い手不足、また収入向上対策は

町長 本町において、法人等による参入希望が寄せられているので、今後も関係諸団体との連携を持って情報収集に努め、関係機関からのご指導等もいただきながら、さらなる受入態勢の整備を進めたいと考えている。

また、景観・環境保全や地球温暖化防止など、第1次産業が担うべき公益的・多面的機能に着目しながら、1次産業のさらなるイメージアップを図るとともに、各種補助事業を活用することで、新たな担い手の発掘及び収益向上につなげてまいりたいと考えている。





黒田利貴男 議員

自然環境保全について

質問 今世界で、地球温暖化とその原因の一つである温室効果ガスの存在は脅威となっている。

二酸化炭素の発生を削減するため、再生可能エネルギーが注目を集め、導入が進められてきた。再生可能エネルギーは、二酸化炭素を排出せず特別な燃料を必要としないため、国産で精製できるエネルギーだ。太陽光発電は、再生エネルギーの中でも特に発電量が多く、導入量も伸びているエネルギーだ。

しかし、主力である火力発電に代わるエネルギーになれるわけではなく、デメリットや課題もあることから、その対応が協議され、取り組まれている。

当町でも、太陽光発電設備を目にする機会が増えてきた。

内閣府で、再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォースを立ち上げ、再生可能エネルギーに対する自治体で制約される条例があまりにも多く、規制をかける動きが出てきた。

未来へ残せる環境保全はでき

るのか。

町長 町では天然資源の積極的活用を目指す中で、再生可能エネルギーに関する検討協議会を法定稼働させており、その取組はもう少しで目に見えるものとなってきている。

今後も、上位法令はもとより、景観まちづくり条例に基づく中で、ご指摘にもある「未来に残せる環境の保全」は、環境政策における一丁目一番地だと認識をしている。

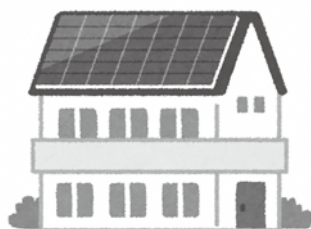
質問 再生可能エネルギー発電事業体が新たな事業計画、それが持ち上がった場合に、近海漁業者への影響なども考えられる。

町長 それらが法規制を逸脱して近隣住民に被害を及ぼすものであれば、法規制にのっとって指導するのが我々行政の務めであると認識をしている。

企画課長 土地利用委員会等を開催した場合、地域との共存共生ということにつきまして、常にお願いの促しを事業者に行っているところだ。

質問 町長の率直な環境に対する考えは。

町長 今後、南伊豆町で必要とされる条例整備等を踏まえた中で適切な時期に情報発信していきたいと考えている。



プレミアム商品券について

質問 町内経済活性化に寄与し町内事業者の支援策としてすばらしい事業だと評価している。

購入できなかった人への救済措置はあるのか。

町長 その趣旨に鑑みれば、ご指摘の救済措置などは考えていない。

質問 3回目はないのか、そういった考えは。

町長 地域活性化へのさらなる支援が求められているものと解しますので、可能であれば第3弾となる商品券発行事業などの検討も進めている。

新型コロナワクチン接種について

質問 いつ災害が起きるか分からない。そういった中で役場職員が自らの身を守る。そして、町民の身体、生命を守る。そのためにも率先して打ってもらおうと思っている。いかがか。

町長 行政上における危機管理など、私を含めた職員への優先接種については、ワクチンの有効活用について慎重に検討した上で、批判を恐れて貴重なワクチンを無駄に廃棄することがないように心がけていく。



比野下文男 議員

自然災害廃棄物の集積場の確保について

質問 東日本大震災は東北地方を初め、広範囲に渡って約二千万tの災害廃棄物と約一千万tの堆積物が発生した。今後いつ発生してもおかしくない南海トラフ巨大地震は、静岡県第四次地震被害想定によると、本県だけで東日本大震災の総量を超える災害廃棄物の発生が想定される。あの教訓で災害が発生してからではなく、事前に可能な限り対策を講じておく必要があると思うが、その災害廃棄物の処理・集積場所として町は町有地の利用計画など、どのような考えでいるのか。

町長 一次仮置場の候補地として旧三浜中学校跡地、吉祥町有地の一部、青野最終処分場跡地の他六漁港を予定している。最大発生時の必要面積としての不足は承知しており、差田グラウンド横にある約三千九百㎡の整備が完了し、一次仮置場として搬入が容易となった。

仮設住宅建設用地について

質問 河津・東伊豆・松崎の三町は縦貫道の残土等を活用し、防災時の施設基地へと着々と進めている。災害により家屋の倒壊や流出で生活の場を失った場合、何よりも大事な事は、被災者の生活を取り戻す為に、一刻も早く仮設住宅の供給が必要になるが、当町の建設用地の計画について伺う。

町長 町営差田グラウンドを適地として整備したが自衛隊災害派遣基地の計画もあり、吉祥町有地の利用計画も協議を進めている。

質問 災害は何時何処で発生するか解らない、今から協議を進めるのでは遅すぎるでは、被害は広範囲に渡り発生する可能性は十分想定される。そんな悠長な考えでいいのか。

地域整備課長 地域防災計画など施設利用が計画されていない廃校のグラウンドや未利用の町有地で建設可能な用地確保に努めていく。

質問 特に地震・津波は突如襲って来ても不思議ではない。今後も、廃棄物の集積場所・仮設住宅予定地の確保についての進捗状況を機会ある毎に伺って行く。

避難地及び避難経路について

質問 東日本大震災による悲惨な出来事から既に十年が経過した。当時、誰もが高台への避難を呼びかけ、避難地・

避難経路の整備に奔走した。しかし時は過ぎるとあの悲惨な教訓は薄れかけていると感じる。最近、避難地への入り口は鳥獣被害や土砂流出により崩壊し、経路の役目を果たしていない場所が散見される。一次避難地は町民の命を守る重要な場所であり、災害発生は昼とは限らない。入口が塞がれては大惨事に繋がりがかねない。激甚化する地震・台風の備えにハード対策は必須で、各地区へ自主防災事業補助金制度の活用は更に啓発が必要と思うが。

町長 各自主防災会は補助金制度を活用し整備に努めていると認識しているが、今後も町主体となり町道などは命を守る重要な避難路で有り、災害の除去・拡幅など維持に努めていく。

高齢者の運転免許自主返納への助成金制度創設について

※質問し、答弁があった。





横 嶋 隆 二 議員

公約実践 ・政治姿勢

質問 前回比人口500人減、投票率が若干減の中で得票を増やした要因について、町長はどう捉えているか。重点施策をどう考えている。

町長 子育て支援策を基軸とした実績評価、2期目の施策展開への期待と考えている。新型コロナウイルス感染症対策が最優先事項で、子育て支援の継続、高齢者の移動支援や見守り支援は重要な課題。観光産業の立て直しも急務で、地方創生臨時交付金等を活用し効果的な支援策を展開する。

質問 以前の町政と比べ、町民のことを重視。高校生バス通学定期券助成、医療費高校生まで無料化、出産祝い金増額、小・中学校教室へのエアコン設置。新型コロナでは、児童手当の独自上乘せ施策。地域を見守る住民の皆さんの声に予算が振り向けられたことに気持ちが寄せられたことが、町を歩いての感想だ。生活に向き合う立場を取ってきたことをしっかり胸に刻み執行すべきだ。保育料の所得制限無し無償化の目安。学童保育の負担軽減は。

町長 保育料完全無償化は、西伊豆町を参考に制度設計を検討する。学童保育量は、多子による軽減割引の検討を開始した。

質問 湊弓ヶ浜地区の地震津波対策で、避難タワーの増設。避難道路の新設を検討すべきだ。

町長 既存の避難タワーの他二つの宿泊施設と避難ビル協定を締結しており、新設は検討していない。

副町長 避難道路に関しては、幾度も提案があるため現地を見て検討したい。

難聴者支援対策

質問 高齢による難聴者への補聴器購入補助の検討と実態把握をすべきだ。

福祉介護課長 県下の長泉町磐田市焼津市で制度化しているが、制度調整をしているところもある。ニーズの把握、対費用効果等検討を進める。

一般廃棄物処理施設

質問 通常国会6月4日に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が全会一致で成立した。今の四町による一般廃棄物処理計画は、焼却ありきで、広域ならば補助を出すという国施策だ。民間N G Oは、脱プラスチック推進戦略基本法を提案しているくらいだ。カーボンニュートラルの目標が2050年、脱C O 2に関しては2040年。こ

うした点に照らし、方向性も時代性も、全く時代遅れの取組だ。計画からすぐに離脱をすべきだ。

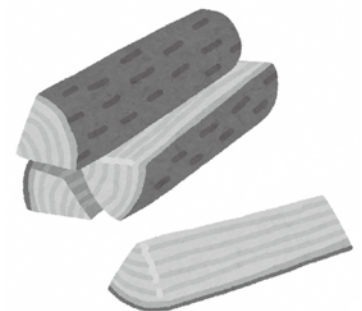
町長 町の主要機器は耐用年数を超えている。広域ごみ処理施設の稼働開始予定の令和9年度まで、改修による延命化を図る。

木質バイオマス事業

質問 南上地区の木質バイオマス発電実施の目途、事業の信頼性は。薪炭生産から放置された常緑広葉樹活用の検討は。

町長 令和4年12月の売電開始に向けてすすんでいる。本町はドイツスパナ社製ユニット型を導入予定で、国内での稼働実績も豊富で、特段心配は無い。

企画課長 本町山林賦存量の8割を占める広葉樹だが、現行法では10%しか伐採が許されない。制度改変を見据えた対応が必要だ。



未来を担う子ども達

どんな練習も試合も 最後までやり抜く

南伊豆中学校の男子ソフトテニス部は、3年生3名、2年生7名、1年生3名、合計13名で活動をしています。今年度前期の目標を、『どんな練習も試合も最後までしっかりやり抜く』と部長が決め、これまで約3ヶ月間、“チーム”として練習に取り組んできました。最近では、練習メニューの中にペア練習を多く取り入れ、自分たちで自分たちに必要な練習を考えることを通して、技能向上を志したり、ペアの連帯感を培ったりするようにしています。

昨年度、新チームになってからの公式戦では、なかなか思うような結果を出せずに、悔しさばかりを募らすことが多くありました。それから、その悔しさを忘れることなく日々熱心に練習に取り組み、今年度に入ってから大会では3年生たちがベスト8入りを果たすなど、少しずつ結果を残せるようになってきました。厳しい練習にも立ち向かっていった自分たちで考えようとしたりする姿勢が、成果となって表れてきているようです。

中体連まで残りわずかとなりましたが、一人一人が部の目標をより意識して練習に取り組み、特に3年生は最後の大会となる中体連でその“集大成”を示せるようにしていきたいと思っています。また、テニスというスポーツを通して、技能向上だけでなく人としての成長も果たせるように、これからも練習に励んでいきたいと思っています。

南伊豆中学校
男子ソフトテニス部
顧問 船渡 祥太



南東中男子テニス部の強みは、 「勢いに乗る」こと

私たち男子ソフトテニス部は、3年生6名、2年生6名、1年生7名、合計19名の部活動です。基本的な打法の練習、前衛・後衛に分かれた前後衛練習、試合を想定したゲーム練習などを行い、中体連県大会出場を目標に頑張っています。男子テニス部は、「自分で考える」ことを大切に活動しています。今、自分たちに足りないことに目を向け、それを解決するような練習メニューを考えたり、試合の後には、試合での良くなかった点を考え、それを次の練習に生かしたりしています。ただ与えられた練習メニューだけに取り組むのではなく、いま必要なことは何か、この練習で何がよくなるのか、この練習メニューに無駄な要素はないか、など、生徒は常に考えながら練習を積み重ねています。

南東中男子テニス部の強みは、「勢いに乗る」ことだと思います。勢いに乗り、素晴らしい結果を残す生徒たちには、いつも感動させられます。

男子テニス部の活動は、生徒の頑張りだけでなく、保護者の皆様や町・地域の力を借りながら成り立っています。感謝する心を忘れず、男子テニス部の頑張りをも、多くの方に喜んでいただけるような、そんな部活動を目指して、今後も頑張っていきたいと思っています。



南伊豆東中学校
男子ソフトテニス部
顧問 藤原直樹

議会一口メモ

「一部事務組合議会の議員の選挙」

一部事務組合は、行政の能率化、効率化を図るため、特定の事務を関係の市町村で共同処理する方式である。特定の事務としては住民の社会生活圏の広域化による行政の広域性に伴って総合的な処理を要することとなった事務（例えば、感染病棟、衛生、塵芥処理、水道事業、消防、電算事務局）がある。これらの事務を共同で行うために法284の規定によって、特別地方公共団体として、規定を定めて

設置し運営するのがこの一部事務組合で、その議決機関として議会がおかれる。そのような一部事務組合の規定に基づいて関係町村議会の議員の中から選出する組合議会の議員があるときは、その初議会において選挙しなければならない。この選挙については、法第118条の規定が準用され議長選挙と同じ方法で行われる。

「議員必携」より抜粋
勇往邁進（加）



6月4日参議院本会議で「プラスチック資源循環促進法」が、全会一致で成立した。プラスチックごみの削減とリサイクルの促進を目的とし、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組（3R+Renewable）を促進するための措置を講じるものだ。日本政府は、自国でのプラスチック規制強化を進める「海洋プラスチック憲章」には署名していない。

一方、欧州・中国・米国では、内燃機関の廃止の取り組みに拍車がかかっている。産業革命から資本主義経済が誕生し、人類は、自らの生命の源である地球を貪り燃やし続けてきた。以来変わらず二百数十年で、地球は悲鳴を上げ温暖化の進行に歯止めがかからず、毎年気候変動を起こしている。新型コロナパンデミックは、あらゆる物事を冷静に見極めるきっかけを与えてくれている。真に持続可能な地球（サステナブルディベロップメントGOALS SDGs）のため、認識の転換が求められている。（横嶋）